

# ◎「会員だより」

9月号より新コーナーの「災害発生！そのとき」は、いつか来る災害に備え、実際の体験、経験を広く知ることができるいい企画だと思います。

田中秀典（市町村勤務、38）

8月号の「特集（令和2年度表彰）」の全建賞受賞事業では、特に橋を活用したまちづくりの取り組みや、コロナ禍でも防災啓発が可能な無料動画サイトを用いた試みなど、ソフト的な事業が参考になりました。

匿名希望（都道府県勤務、53）

今回は、自分が携わった事業が全建賞に選ばれて嬉しく思っています。今後も機会があればチャレンジしたいと思います。

匿名希望（都道府県勤務、53）

8月号の大石会長の「上徳不徳」は、行政に携わる人は知っておく必要がある内容だと思います。国債発行は後世につけを回す事になると言い、長年緊縮財政を続けてきた結果、GDPが伸びず、税収も減ってしまいました。今一度、行政の予算の使い方を考える必要があると考えます。

古賀忠直（九州地方整備局勤務、53）

9月号「巻頭言」の福岡県知事の「豪雨災害からの復旧・復興」を読み、災害に向き合う我々の仕事の難しさを改めて感じました。コロナとの戦いが依然続いており心が折れそうな時もありますが、我々も引続き頑張っていきたいと思えます。

匿名希望（都道府県勤務、30）

9月号の「特集」は「社会資本の戦略的な維持管理」でした。施設の老朽化が進む一方、働き手の減少に歯止めが効かず、国内のインフラを戦略的に維持管理していくことは大きな課題です。その対策として、ドローン、AI等の導入は非常に有効かつ効率的で、今後、多くの現場で用いられるよう国の立場として改めて導入促進に努力が必要と感じました。

長谷川恵一（国土交通本省勤務、43）

自治体でインフラメンテナンスの担当をしています。特に市町村においては、技術職員不足が顕著であり、新技術の活用による効率化は必須であると考えます。9月号「特集」の「持続的・効率的なインフラメンテナンスの推進」を拝読しましたが、新技術を活用するための取り組みなどにも触れられており興味深い内容でした。

匿名希望（都道府県勤務、36）

9月号の「公務員技術者の訴訟リスク」では、発注官庁、自治体ではなく、個人が訴えられている事例が掲載されていて、公務員として改めて襟を正す必要性を感じました。今後も様々な訴訟事例を掲載して欲しいと思えます。

匿名希望（湯沢市勤務、52）

他の地方協会では技術力の研鑽に向けてどのような活動を行っているか興味を持っていたので、9月号の「学ぶ・つなぐ・広げる」の「四国地区連合会主催の講習会」の記事は参考になりました。

匿名希望（都道府県勤務、46）

9月号の「災害発生！そのとき」の「その時何をしたら？～東日本大震災の経験から～」を拝読し、被災時の状況が詳細に想像でき、自身の立場に置き換えて様々な対策を考える良いきっかけとなりました。

匿名希望（市町村勤務、30）

9月号の「ひろば」の「治水とまちづくりの連携に向けて」を拝読しました。今回、国土交通省で「水災害リスクを踏まえた防災まちづくりのガイドライン」が作成されましたが、立地適正化計画（防災指針）の作成は、関係者に具体的な対応策とセットで示す必要があることから、特に大都市圏の自治体では本気度が問われると思います。

匿名希望（都道府県勤務、49）

9月号の「ひろば」の「群馬県のメディアを活用した広報」の取り組みは斬新なアイデアでよいと思います。誌面のQRコードを読み取り、群馬県のHP等を見ると、金曜日の19:45～20:00に群馬テレビで放送されていることを知り、これもすごいと思いました。

匿名希望（都道府県勤務、53）

「会計検査情報」は勉強になります。今は、構造計算もデジタル化され、数値が何を意味しているのか分からず設計しています。構造体や鉄筋量など単位量を知り、感覚的に何かおかしいと気付くことが大切だと思います。

匿名希望（都道府県勤務、52）

現在、下水道事業に従事しています。現道の交通対策に非常に苦慮しており、9月号の「事例から学ぶ現場力の向上」の記事は参考になりました。

三輪琢磨（市町村勤務、32）

毎号「技術資格試験合格体験記」を読んでいると、若い頃に技術士の取得を目指して取り組みれば良かったなあと思うされます。名刺に「技術士」と記載されている方がうらやましいです。

匿名希望（元都道府県勤務、60）

現在携わっていない業務の分野でも、「基礎から学ぶインフラ講座」であれば分かりやすく、知見を広めることができると思います。

新垣直也（浦添市勤務、36）

OBによる支援として、災害復旧時の技術助言等を期待されている中、「災害査定留意点」は最新の知見が紹介されているため、自分の経験だけに頼ることなく、知識のブラッシュアップに役立ちます。

匿名希望（元都道府県勤務、65）

9月号は日本国内の建設業界を取り巻く「特集」だけでなく、米国のインフラ投資法の動き（「諸外国のインフラ情報」）や、バングラデシュ国への派遣者からの現地レポート（「海外機関派遣者レポート」）が新鮮で大いに参考になりました。

匿名希望（内閣官房勤務、33）

## ◎「会員だより」の投稿を募集

月刊「建設」に関する意見・感想・要望、その他の全建活動（建設技術講習会、伝承プロジェクト、公務員賠償責任保険等）に関する意見・感想・要望、業務上の悩み等をお寄せください。お寄せいただいた意見等は、今後の編集等の参考にさせていただきます。月刊「建設」の「会員だより」に掲載させていただいた場合は、クオカードを進呈いたします。詳細は全建HP上のバナーをクリックするか、下記のQRコードを読み取ってください。たくさんのご応募をお待ちしております。

一般社団法人全日本建設技術協会 事業課 峯脇・中嶋  
TEL：03-3585-4546 / E-mail：kensetsu@zenken.com

